

## 成長志向の法人税改革に関する実証分析

令和6年6月28日

特別委員 土居丈朗

(慶應義塾大学経済学部教授)

わが国の成長志向の法人税改革に関して、下記の研究を既に公刊している（順不同）。

- ① 土居丈朗, 2020, 「日本の法人税改革における法人課税の帰着—外形標準課税拡大の動学的分析」, 『日本経済研究』第78号, pp.1-34.

本稿では、わが国の法人税改革における法人課税の帰着について、動学的一般均衡モデルに基づき分析した。法人所得課税だけでなく、事業税の付加価値割と資本割も考慮した。わが国の経済状況をよりよく描写できるパラメータの下、法人税改革により生じる租税負担の変化分（全体では減税）が労働所得に帰着する割合は、短期（1四半期目）で約8%、時間が経つにつれ高まり、長期（定常状態）で約78%となった。さらに、各税率の変化を分けると、法人実効税率の引下げにより限界的に増える労働所得が、同時に事業税付加価値割税率の引上げに伴い減らされる結果となり、外形標準課税の拡大は、資本所得よりもむしろ労働所得に不利であることが明らかとなった。

- ② 土居丈朗, 2023, 「日本の法人税改革が与えた企業金融への影響」, 中妻照雄・白塚重典編, 『現代金融と日本経済 市場・制度・政策の課題と展望』, 慶應義塾大学出版会, pp.181-213.

本稿では、わが国の法人税改革が企業金融に与えた影響について、動学的一般均衡モデルに基づき、シミュレーション分析を試みた。2010年代のわが国の法人税改革では、法人所得に対する税率（法人実効税率）の引下げと外形標準課税の拡大が行われた。特に、企業金融に直接的な影響があるのは、法人実効税率の引下げと外形標準課税のうち事業税資本割税率の引上げである。

法人実効税率の引下げは、負債の節税効果を弱めて、自己資本比率を引き上げる方向で作用する一方で、事業税資本割の税率引上げは、資本金が多いと不利になり、自己資本比率を下げる方向で作用すると考えられる。こうした法人税改革が、自己資本比率にどのような影響を与えるかを、外形標準課税を含む法人税制を扱い、企業の最適資本構成が分析できる枠組みで定量的に分析した。

法人税改革が実施された当時のわが国の企業の状況をよりよく描写できるパラメータの値（外形標準課税対象法人の自己資本比率が約 44.69%など）の下では、わが国の法人税改革によって生じる自己資本比率の影響は、ごく短期的には引き下げる方向に作用するが、時間が経つにつれて上昇し、長期には法人税改革前の定常状態よりも高い水準に到達することが示された。

あわせて、法人税改革によって企業価値（＝負債＋純資産）がどう変化するかもシミュレーション分析を行った。その結果、法人税改革後には企業価値が上昇することが確認された。法人税改革には、欠損金の繰越控除の縮小など増税項目が含まれるが、このシミュレーション分析で描写した企業（外形標準課税対象法人で恒常的に黒字法人）は、その影響を受けないことから、全体として減税となっていることがこの結果に作用していると考えられる。

- ③ Doi, Takero, and Hiroshi Katagi, 2023, “Another better way of the corporate tax reform in Japan: Close but not the same as the value-added tax,” *Keio Economic Studies*, vol.56, pp.3-21.

本稿では、動学的一般均衡モデルを用いて、日本の法人税改革の異時点間の効果を分析する。法人実効税率の引下げと外形標準課税の拡大によって、課税ベースが企業所得から労働費用に移行したことをどう評価するか。事業税付加価値割は、社会厚生と企業価値の観点から、付加価値税（消費税）よりも優れているのだろうか。以下の枠組みに基づいて、日本の法人税改革の効果を検証する。本稿における動学的マクロ経済モデルには、資本構成（投資を実施するための株式、負債、内部留保の選択）と、負債にかかるエージェンシー・コストも含んでいる。このモデルに基づくシミュレーションによって、法人税改革前後の企業価値と社会厚生を比較する。シミュレーション分析の結果、日本の法人税改革後は、外形標準課税の税率が上昇したにもかかわらず、法人実効税率の引下げによって、企業価値と社会厚生が改善することが確認された。さらに、外形標準課税の税率引上げを付加価値税（消費税）率の引上げに置き換えることで、企業価値と社会厚生がさらに改善されることが確認された。

- ④ 土居丈朗・別所俊一郎・森克輝, 2023, 「法人税申告書の個票データを用いた欠損法人等に関する実態分析」, 国税庁税務大学校ディスカッションペーパー-230300-02HJ

本稿は、法人税申告書の個票データを用い、所得金額または欠損金額、法人税額の分布を資本金額や外形標準課税対象法人などの属性ごとに集計・頻度表等を作成し、さらに欠損金の繰越控除や法人税額等について実態を分析することを目的とする。まず、利用

可能な 2014～2020 年度の法人税申告書のデータから、合併、年度内複数回申告、欠測等を補正してパネルデータを構築した。この全数調査（連結法人と外国法人等と休業・清算中の法人を除く）から、について分析したところ、以下の結果を得た。

<以下、本専門家会合の趣旨と関連するところのみ抜粋>

欠損金額の法人数の分布を示し、欠損金額（所得金額）が0円となる法人に集群（bunching）しているように見受けられた。ただ、欠損金額が0円となる欠損法人は、資本金1億円以下の法人が多く、資本金1億円超の法人で少なくなっていた。資本金1億円超と1億円以下の法人が、年度間でどう遷移したかを分析したところ、資本金1億円超の法人が減資して翌年度に資本金1億円以下となる遷移確率は、各年度で4%弱から5%強となっている一方で、資本金1億円以下の法人が増資して翌年度に資本金1億円超となる遷移確率は極めて小さかった。また、利益計上法人よりも欠損法人の方が、資本金1億円超の法人が減資して翌年度に資本金1億円以下となる遷移確率が高かった。

#### ネット上で入手可能な参考文献

- ① [https://www.jcer.or.jp/jcer\\_download\\_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo2NzAzNCwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjojNjcwNDQifQ==&post\\_id=67034&file\\_post\\_id=67044](https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo2NzAzNCwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjojNjcwNDQifQ==&post_id=67034&file_post_id=67044)
- ③ [https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/download.php/AA00260492-20230000-0003.pdf?file\\_id=175896](https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/download.php/AA00260492-20230000-0003.pdf?file_id=175896)
- ④ <https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/kyodokenkyu/kohyo/pdf/230300-02HJ.pdf>